

2022(令和4)年度 女性リーダー育成講座 課題学習成果レポート概要

1	安食 果代	(川口市)	女性の貧困と早期教育 ～女性のキャリア形成の阻害要因と解決策について～	日本は、ジェンダーギャップ指数において調査対象となった146カ国のうち116位。4つの評価項目のうち、政治分野が最も低く、次いで低迷するのが経済分野となっている。これは、雇用形態、管理職従事者、収入での男女格差が非常に大きく、女性の貧困にも繋がりがやすい事象となっていることが考えられる。本レポートでは、雇用における男女間の格差についての実態調査と、女性のキャリア形成の阻害要因と解決策について考察した。
2	小田原 未依	(さいたま市)	埼玉県で30歳以下の若者の声を届け続ける新たな仕組み	女性や若者が意思決定過程に参画できる機会や仕組みが不足しており、当事者の声が反映されていない。そこで、埼玉県内で政策提言を行う若者団体にインタビュー調査を行った。その結果、若者の政策提言において外部との連携や工夫して学ぶ機会の創出が重要である一方、継続性に大きな課題があることがわかった。継続性が保たれ、地域や外部団体との連帯や学びの機会が提供されるプラットフォームを構築することを提案する。これにより、若者世代の声が意思決定の場に届き、政策に反映されることにより実効性のある取組へとつながることが期待される。
3	小林 由起子	(上尾市)	難病と貧困	難病と貧困というテーマにした理由は、私自身が難病当事者であり、難病+障害+女性という立場になって、生きることが困難であると痛感しているからです。難病者の抱える問題、現状、はざまの障害である辛さ、そして女性であるということ。多くの課題が見えてきました。難病当事者から訴えたいことは、難病になることは決して他人事ではないということ。誰にでも起こり得ることなのです。今回のレポートが少しでも、難病である人のおかれている現状を考えるきっかけになったら嬉しいです。
4	近藤 沙織	(日高市)	多様性に見る女性の政治参画の必要性	本来、市民、国民の声を代弁する「議員」が政策を提言し、市政、国政に繋げていくはずのシステム。現状は、その声を拾う議員に「マイノリティ（社会的少数派）」の人が少なく、「多様性」が欠けていることで声を拾いきれていない。「多数派」の政策に偏ってしまい、問題を抱える当事者がサービス等の享受ができていない。その中でも、「女性」というだけで、平等な扱いを受けていない現状がある。“誰”を代表しているかの『存在の政治』が重要であり、議員の多様性を進めるためには、「クォータ制」「パリテ」といった法令制定が有効的であると考え。女性の声を代表する女性議員が「マイノリティ」である背景、社会課題、そして解決策を検証した。
5	酒見 久美子	(上尾市)	高齢化社会(高齢女性)を考えて	生き方は年齢を問わずに、時期が来たら悩み、時にはターニングポイントで選択をせまられることもあり、本当に自分の思う日常生活をおくれない年数が過ぎてしまうこともあります。特に高齢者は身体的にも不自由なことが多く、社会の理解も必要だと思います。自分のことを、自分ひとりで解決しようと思わずに助け合い解決していくことはとても良いことだと思います。前向きに日常を過ごしていける社会、高齢化社会について(特に高齢女性の生き方)を考えてみました。
6	鈴木 楓	(川口市)	障がいのある女性の「仕事」についての問題提起	障がいのある女性の仕事についてフォーカスし、問題提起をしました。厚労省のデータや、レポート筆者自身の、まわりの女性たちの内容について注目していただければと思います。障がいがあることで、生きづらいのか、社会が生きづらい構造なのか…また、このような構造の社会で、「自分自身が生きづらい立場になったらどうするか」を考えるきっかけとなりましたら幸いです。わたしは、お互い様の精神で支え合えるような社会になれば、少しは生きやすくなるのではないかと考えています。
7	土屋 恵美子	(さいたま市)	ヤングケアラーと貧困の関連性	ヤングケアラーとは18歳未満の日常的に家族の世話などを行っている子供を指す。ヤングケアラーは女性に比率が多いこと。さらに、その被介護者にはシングルマザーの比率が高く有業人数がない家庭の比率も高いことがわかった。それにより、様々な負の世帯連鎖が起きている。国内では支援の取り組みが始まったばかりで問題点も多い。行政・教育・医療の横断的な支援が進むことを願う。また女性が社会制度に関する知識を高め公的機関の活用など、自分自身を守る力を身につけ、子供へ負の世帯連鎖を生まないこと、女性であることで不利な状況を生まないことが必要と考えた。
8	寺沢 美紗	(三郷市)	政治の場において女性リーダーの進出を妨げる要因を考える	5名の女性国会議員から伺った話をベースに、参考文献や私の経験などをおり混ぜてレポートを作成しました。どの議員、どの文献からも伺えたのは、女性の政治参画が進まない原因として①家庭内責任②性別役割③家族の支援不足、と共通し、根底には日本社会に根付く「政治は男性のもの」という価値観が大きく影響していることがわかりました。ではどうして「政治は男性のもの」という考えが根付いたのでしょうか。昭和・平成・令和と時代が変化しても尚、変わらない日本の政治社会の時代背景を紐解きながら考察しました。
9	前原 鮎美	(八潮市)	ジェンダー平等と女性の政治参画 ～ジェンダーに配慮した議会の形成～	本研究の目的は、ジェンダー平等が上位にある国の政治体制がどのようにして形成されたか、日本とは価値観・幸福感がどのように異なるのかを考察することにある。日本におけるジェンダー・ギャップ指数は世界146か国中116位と低く、とりわけ政治経済が非常に低い。安藤（2022）は、女性の政治参画の困難さの原因を性別役割分業と「イエ中心主義」の政治指向に求める。すなわち、女性議員は、妻・母・嫁の役割分担をこなした上で、「24時間」政治家として臨戦態勢を取るなどの一定の負担に耐えられる女性のみが候補者として選別されてきた。こうした課題の解決には、制度設計のみならず意識の変革が必要不可欠といえよう。
10	松田 純夏	(上尾市)	20代・30代の女性の居場所について	新型コロナウイルスの影響による、生活環境の変化で非正規雇用が多い女性の立場がより脆弱なものになっている。経済的な支援だけでなく、精神的な面でもつながりが必要なのではないか、公助では補えない、共助のサービスについて考えを深め、家庭や学校、職場に居づらさを感じ、自分の居場所を見つけない人がどこに行くのか、今あるサービスや地域性を活かせる方法を考える。